

日本科学者会議東京支部第54回大会特別決議

コロナ禍の克服を転機に基本的人権が最優先される日本社会を実現しよう

2020年9月6日

(1) PCR検査体制を抜本的に強化し感染拡大を抑制する

新型コロナウイルスによる感染拡大に対して、安倍政権は専門家会議のクラスター感染重視の感染拡大抑制戦略に基づき、PCR検査をきわめて制限的にしか行ってこなかった。

問題の要は、今回のウイルスの場合、検査で感染が確認された人の約8割が無症状や軽症であり、そして、感染ケースの約4割が無症状感染者によることである。この感染ルートの拡大を抑制するには、これらの感染者を早期に発見し、適切な医療的観察下で保護する以外にない。そのための不可欠の手段が、徹底的なPCR検査の遂行である。医療機関や、高齢者施設、学校、保育所等に勤務する人々の定期的な検査、クラスター感染が発生した地域や職場での全構成員を対象とした検査などを中心に、誰もが、いつでも、無料で検査を受けることができるように、政府の責任において必要な財政的な措置を伴う検査体制の抜本的な強化が早急に行わなければならない。

(2) 政府は「3密の回避」の一般的な呼びかけではなく、新型コロナウイルスの特性をふまえどのように収束をめざすのかの全体的な見通しと市民が納得できる科学的根拠に基づく具体的な行動指針を示さなければならない

無症状の感染者が事実上放置されてきた結果、日本社会はある種の混乱状態に陥っている。自分も含めて身の回りにどれだけの感染者がいるのかが正確に把握できないために、人々は外出すること自体をためらっている。新型コロナウイルスの特性をふまえた科学的な日常生活指針がなく様々な情報が乱れ飛ぶなかで、疑心暗鬼も生まれている。これに拍車をかけているのが、感染拡大の防止策として「3密の回避」を市民に一般的に呼びかけながら、Go Toトラベルを進めるという政府の矛盾した政策対応である。

本来社会的存在である人間にとって、しかも経済、政治、文化等のあらゆる生活・活動領域で国内外を問わず緊密で頻繁な社会的交流を行っている現代人にとって、「3密の回避」を全面的かつ長期にわたり実施することは不可能である。このような困難な課題を政府が市民に求める場合には、まずは感染拡大の実態を市民の前に明らかにし（そのためには徹底したPCR検査は不可欠である）、新型コロナウイルスの特性をふまえたリスク管理の全体像を示さなければならない。加えて、①接触感染、②飛沫感染（咳や大声での会話による唾液の近距離での拡散等）、③より小さな飛沫によるエアロゾル感染の科学的で具体的なリスク評価に基づいて、諸個人は日常の生活においてどのような行動をとるべきなのかの指針を明確に提示し、市民の納得に基づく行動変容を促すことが求められている。

安倍政権による社会的危機としてのコロナ禍に対する危機管理は、この点で根本的に誤っていた。政府はいま医療資源を重症者に重点化することを口実に新たに新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけの引き下げを提起している。それは感染拡大の防止策ではなく、公衆衛生についての政府の責任の放棄を宣言するものであり、断じて許されない。

(3) コロナ禍の克服を通じて、基本的人権が最優先される日本社会を実現しよう

安倍政権は、第2波の到来が懸念されていた7月、多くの専門家や自治体関係者の批判や懸念を押し切ってGo Toトラベルを強行した。いのちの危険を伴う感染拡大の防止よりも経済活動の再開を優先する安倍政権の政治姿勢は、グローバル企業の利益を最優先し、社

会的生存権を保障する社会保障制度・福祉制度を縮小・解体してきた新自由主義の政治の極致である。

安倍首相は8月28日健康問題を理由で辞任を表明した。新型コロナ感染拡大を巡る安倍政権の責任は重い。同時に、コロナ禍によって、感染症対策の要であるべき保健所や公的医療機関の脆弱な実態があぶり出されたが、それはこれまでの歴代政権が新自由主義的構造改革の一環として、保健所や公的医療機関の整理・統合を推進してきた結果である。次期政権は、こうした反省をふまえて新型コロナウイルス対策に取り組まねばならない。

今年度政府が組んだ補正予算は、第1次補正で25兆6914億円、第2次補正で31兆9114億円にのぼる。先進国では例外的な経済の長期停滞を経験している日本経済であるが、現時点でも総額550兆円のGDP、国民1人当たり約440万円のGDPを維持している。高度な物質的な生産力と豊かな国民所得を基礎に、経済運営の基本方向を国民のいのちと暮らしを最優先する方向に転換し、そのために国家財政の所得再配分機能を全面的に活用すれば、コロナ禍の打開は十分に可能である。そればかりではなく、すべての市民が普通に働くことによって普通に暮らすことができる社会の実現は可能なのである。政府・財界の自己責任論に対抗して、ヒト本来の社会的共同性を発揮して、基本的人権が最優先される日本社会を実現しよう。